

- 11月16日の決算特別委員会総括質疑で、知事が「府営水道の水利権の一部放棄」を表明したことについて、団長談話を発表しました。その全文をご紹介します。

知事の府営水道の水利権の一部放棄の表明について（談話）

2004.11.17

日本共産党京都府会議員団

団長 松尾 孝

昨日の決算特別委員会総括質疑で、山田知事は淀川水系における京都府営水道の水利権の一部を放棄する方針を明らかにした。これは、わが党議員団が今日まで一貫して過大な水需要計画の見直しを要求し、不要な水利権の放棄を求めてきたことの正しさを証明するものとなった。

わが党議員団は、1985年に現在の府営水道の計画が策定された時点から、その人口予測や水需要予測が過大であり、府民に大きな負担を強いることを指摘し、水需要予測の見直しを一貫して求めてきた。ところが、京都府はこれまで4度の「見直し」を行ったが、給水域内人口70万人、府営水の最大供給量一日約24万?との見直しは変えず、到達時期をずらすだけで、施設の拡大を続け、供給市町に対し過大な責任水量を押し付け、水道料金の大幅値上げを余儀なくさせてきた責任は重大である。

党議員団は、この論戦の中で、丹生ダム毎秒0.2 m³、大戸川ダム毎秒0.1 m³、天ヶ瀬ダム再開発毎秒0.6 m³、計0.9 m³の暫定水利権確保計画は、無駄なダム建設計画と一体のものであり、そのために80億円近い府民負担が生じることを明らかにし、水利権の放棄を強く求めてきた。他会派はこの問題について全く触れず、水利権の放棄を求めてきたのはわが党議員団だけであった。今決算委員会でも、新井議員が企業局の書面審査で最新の水需要予測をしめし、府の決断を強く要求したところである。

今回知事は、毎秒0.3 m³（丹生ダム、大戸川ダム分に相当）が不要であると初めて認め、水利権放棄の方向を明らかにしたが、「府営水道事業懇談会」の「水需要見直し」では0.9 m³が不要とされている。

党議員団は、今後の議会内外での論戦と運動を通じて、無駄なダム建設の中止などの問題を追及し、府民の負担のいっそうの軽減のために奮闘するものである。

以上

※ 2面以降は、決算特別委員会知事総括質疑 他会派分 その1 を掲載しています。

●11月16日に行われた決算特別委員会・知事総括質疑での他会派の質問・答弁の概要を紹介します。

2004年9月定例会設置決算特別委員会知事総括質疑 他会派分(大要) その1

家元 丈夫(自民党 福知山市・天田郡・加佐郡) 2004年11月16日

【家元】 ①台風23号発生時の情報伝達体制について、懸命の努力にもかかわらず、自治体間に大きな格差が生じたが、関係機関等の情報連絡はどうだったのか。平成7年度からの衛星系防災システムは。

②広域振興局の再編により、新体制の力量が問われたが、支障はなかったのか。十分に機能したのか。

③町行政の中枢が麻痺した大江町役場の被災対策、復旧への支援について、どのように考えているか。

④「避難勧告・指示」等についての問い合わせが多かったが、日頃からの住民の危機意識向上について。

⑤大野ダム放流について。ダムの放水能力と運転操作についての基準・判断は。

⑥長田野・綾部工業団地への工業用水の送水に重大な影響が出たが、安定供給の方策について。

【知事】 ①府の防災行政無線を中心に、初動体制を確立し、応急対策を講じてきた。同無線は万全とはいえない面があり、ファクス、固定電話、メールなど様々なもので補っている。将来的には、衛星系と地上系デジタル疎水の二重の回線整備を行う衛星通信系防災情報システムを整備中。19年度に本格運用。

②振興局再編後の防災体制について、関係機関とも緊密な連携をとって初動体制を確立し災害対応にあたってきた。土木事務所は中丹地域では三事務所を二事務所に再編したが、集中できるメリットを生かして、中丹東土木事務所では、70人の職員を動員し、災害対応に従事することができた。体制としては、考える体制をとれたが、さらに検証していく。大江町との連絡がとだえるなど多くの教訓を残した。

③大江町役場の被災について、100年に1回の雨量を記録するなど、想定を超える急激な増水により、想像を絶する事態となった。町役場を中心に懸命の努力が行われたが、問題を残したのではないかと。役場機能の回復支援に努めてきたが、今後、対策本部機能の維持に必要な対策について万全を期していく。

④府民の危機意識向上・啓発について、市町村とともに周知をはかってきたが、住民にとっても想像を超える事態となった。市町村とも連携し、避難訓練への参加など日頃からの住民意識向上に努めたい。

⑤大野ダム問題については、副知事から「放流をおさえる」との連絡を受けた。詳しくは副知事から。

⑥工業用水について、今回の教訓をふまえて、いっそうの安定供給をはかっていきたい。

⑦地域防災計画の見直しについて、今回、多くの教訓を得たので、しっかり検証し直していきたい。

【副知事】 10月20日午後5時30分頃、大野ダムへの流入量が毎秒500トンを超えたため、洪水調整を開始した。当日10時すぎには、数時間後にダムがあふれる恐れも出てきた。通常は、放水量を増やしてダムがあふれるのを未然に防ぐところだが、関係者と対応を協議し、10分ごと水位データなどの情報を総合的に判断し、人命救助を優先させて、放水量を増やさず、ダムが満杯となるまで水を貯めた。結果として、バスの乗客が翌朝、全員救助されることにつながり、良かったと思っている。

今後とも貴重な経験として、よく検証していきたい。

【家元】 由良川の治水工事が進んでいないが、河川管理の京都府として、促進への努力を要望する。また、国道9号は重要な幹線道路だが、すみやかな改修についての努力を要望しておきたい。

中島 則明(民主・府民連合 舞鶴市) 2004年11月16日

【中島】 ①台風23号に関して、施策に込められた府知事の熱い思いは。②地域防災計画やマニュアルがどのように機能したのか。関係機関、住民組織の連携について府の指導が必要だと思うがどうか。

【知事】 ①被災地域は、過疎・高齢化が進んだ地域。再建に希望をもって臨んでもらえるようにすることが行政の努め。「住宅なければ再建なし」として重きを置いた。国の制度は不備であり、全国最高水準の府の独自制度をつくった。②マニュアルを血の通ったものにするためのとりくみが必要。また、マニユア

ルにない柔軟な対応が必要ということもあり、住民と一体となって取り組んでいきたい。

武田 祥夫（民主・府民連合、京都市北区）2004年11月16日

【武田】 ①地球温暖化防止京都会議から7年。ロシアが11月に批准し、来年2月に京都議定書発効が予定されている。知事は先日、ロシア・レニングラード州を訪問、環境シンポジウムなどで意見交換したということだが、その内容は。②京都では「2010年までに二酸化炭素12%、温室効果ガス8%削減」の目標があるが、取り組みはどうか。③トラック輸送での二酸化炭素排出量を組み込んだ京都府内産木材認証制度が検討されているが、その概要は。④産業界における二酸化炭素削減は非常に遅れているが、産業界のとりくみをどう認識し、どう働きかけてきたか。⑤障害者スポーツについて。京都市障害者スポーツセンターの利用者は増え続けている。府のとりくみはどうか。また、北部に障害者スポーツセンターの新設を求めるがどうか。⑥関西文化学術都市について。府が学研都市新時代プランを提案する理由とその趣旨は何か。今後の地区ごとの施設立地誘導は。⑦京都食の安心・安全条例の制定を（要望）

【知事】 ①ロシアは批准していなかったもので、それをメイン・テーマにして、ロシアを訪問した。モスクワでイワノフ大統領補佐官など政府幹部に、議定書批准の要請活動を行なった。②平成11年3月、京都での地球温暖化防止の高い削減目標を定め、地球温暖化防止推進センターの設立、風力発電、京都エコ・エネルギープロジェクト、緑の公共事業などを取り組んでいる。③京都府産木材が環境に貢献することを明示し、利用促進を図るための認証制度を検討中。伐採地から消費地までの輸送手段・距離をもとに、二酸化炭素排出量を算出したウッド・マイレージCO₂の手法を使い、外国産でなく地元木材を使うことがいかに環境保全に貢献するかを把握できるしくみにしていきたい。今年度から、間伐材の運用を開始、搬出経費への助成をしており、今後、さらに拡大していく。④産業界での排出削減は重要。削減マニュアル作成や、企業のISO14001取得の支援などに取り組んできた。⑤障害者スポーツは、リハビリテーションとしての効果はもとより、障害者の自立とノーマライゼーションの促進に大きく寄与している。今後も市町村と連携をはかり、施設のバリアフリー化など環境整備を進めていく。⑥社会情勢が大きく変わった。国では有識者懇談会が設けられている。基本理念を大切にしながら、機能集積を活用していく。研究と生産を一体的に行うような産業施設の立地を誘導していく。

山口 勝（公明党、京都市伏見区）2004年11月16日

【山口】 ①災害対策について、補正予算の特筆すべき施策は何か。また、復旧の進捗状況と今後の見通しは。

【知事】 地域の維持のため、住宅再建を重点とし、国とは独立した助成制度を創設。高齢の低所得世帯については特例措置を設けた。地域の産業についても、無担保の融資制度など、全国最高水準の制度を設けた。また、復旧については、全面通行止めの早期開通に努め、現在、孤立集落も解消され、通学路も確保されている。いま39カ所の通行止箇所があるが、国道173号や緊急輸送道路について今月中の通行確保を図り、大幅な迂回が必要な箇所は応急復旧工事を進める。その他の公共物についても、一日も早い復旧に努める。

【山口】 高く評価する。「個人の住宅再建に給付できない」という国の考え方から一歩出たもの。

【山口】 ②今後の防災対策について、府と市町村の情報提供、情報伝達の確立など、避難することについて配慮を要する方への連絡も含め、今後どう取り組むか。

【知事】 中期的には、衛星系と地上系の二重の回線整備を19年にむけ行っている。府民への情報伝達は、市町村において住民全体に同時通報が可能なハード整備とともに、ソフト面でも府地域防災計画において市町村のマニュアル作成配布など行うが、検証すべき課題。

【山口】 ソフト面で京都府はトップクラスだが、引き続き取組みを要望する。

【山口】 ③治山・治水については、国と連携してどう取り組むか。

【知事】 危険箇所は、府管理道路で 1748 箇所、土石流など危険箇所は 8847 箇所、これ以外に危険箇所以外でも地滑りなどが発生。国と連携しハード、ソフト一体とした対策を行う。

【山口】 ④洛東病院廃止について、府立病院の果たす役割をどう位置づけているか。

【知事】 民間で取り組みにくい政策的医療を担うもの。「リハなら洛東」と言われる先導的役割を果たしたが、予想を超える環境変化の中、政策医療性は、ほぼなくなってきた。府立医大の外来診療棟整備の中、リハビリ医療の整備を行うことが適当と考える。

【山口】 今後の廃止の中で、医療の保障、説明責任などの患者への対応は。

【知事】 患者対応が一番。廃止理由などが理解できるよう院名の文書で患者一人ひとりに知らせるとともに、継続した治療のための診療計画を個別に説明し、責任を持った対応を行うようにしている。

【山口】 病院職員、関係者への対応は。

【知事】 職員は丁寧な医療を提供してきたことへの評価は高く、経験や知識を生かして府内の病院で力を発揮していただきたいと考えおり、希望などをよく聞き対応したい。

稲荷 義晴（新政会、亀岡市）2004年11月16日

【稲荷】 ①府中北における生活交通網について、府のワーキンググループ設置の目的、役割は何か。

【知事】 京都交通問題は広域であり、住民の生活の足に直結することから、関係市町との認識の一致のもとに取り組む必要があり、ワーキングに取り組んできた。「中間まとめ」を発表し、地域の実情に応じたあるべき姿、方向を打ち出した。

【稲荷】 京都交通だけでこれから交通網を維持することは困難であり、府として主体性を持った生活交通網の模索が必要だが、府としての独自の財政措置を講ずる意志はあるのか。

【知事】 路線のあり方は、例えば広域長大路線で鉄道と重複しているような所は会社の話、都市間を結ぶ幹線は府が主体的に調整、地域内路線はそれぞれの市町村がまず考えてから府が支援するなど、それぞれに応じて支援する。

【稲荷】 不採算路線の堅持のため、NPO参入や第三セクター、指名競争入札による民間の参入など模索がある。地元・亀岡では国制度を活用しコミュニティバスの実証実験がされているが、来年3月末を持って国制度が打ち切られる。その後、国にかわり府が1/2分を負担できないか。

【知事】 様々な形態があり、交通弱者の足の確保のための交通の位置づけをしっかりとて、その上で市町村と連携し支援を行う。

【稲荷】 ②新保津橋の延伸についての決意はどうか。

【知事】 府道亀岡園部線の保津橋南進については、関係機関との調整が付き、公共事業評価委員会においても「事業化は妥当」との結論が出た。現在、来年度の事業着手にむけ、都市計画決定の変更手続きの準備を行っている。H24年を完成目処に努力している。